

平成 30 年度

高根沢町下水道事業会計予算書

目 次

1	下 水 道 事 業 会 計 予 算	-----	2 5 7
2	予 算 に 関 す る 説 明 書	-----	2 6 2
3	予 算 明 細 書	-----	2 8 5
(1)	収 益 的 収 入	-----	2 8 5
(2)	収 益 的 支 出	-----	2 8 7
(3)	資 本 的 収 入	-----	2 9 1
(4)	資 本 的 支 出	-----	2 9 2

平成30年度 高根沢町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度高根沢町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	5,961戸
(2) 年間処理水量	1,601,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	4,386 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
① 汚水管渠整備事業	271,648千円
② 雨水管渠整備事業	160,000千円
③ 処理場施設更新事業	72,150千円

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	749,387千円
第1項	営業収益	210,852千円
第2項	営業外収益	538,533千円
第3項	特別利益	2千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	737,416千円
第1項	営業費用	645,842千円
第2項	営業外費用	88,065千円
第3項	特別損失	1,509千円
第4項	予備費	2,000千円

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 181,925千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,971千円、当年度分損益勘定留保資金 169,954千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	611,504 千円
第1項 企 業 債	235,500 千円
第2項 出 資 金	110,294 千円
第3項 国 庫 補 助 金	209,000 千円
第4項 負 担 金 等	56,709 千円
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	793,429 千円
第1項 建 設 改 良 費	504,189 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	289,240 千円

(特 例 的 収 入 及 び 支 出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ58,510千円及び17,790千円である。

(債 務 負 担 行 為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資あっせんに係る 利 子 補 給	平成31年度から平成34年度まで	151千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	235,500千円	普通貸借又は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から40年以内とし、その他については借入先の融資条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還または低利に借換えすることができる。

(一 時 借 入 金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項相互の間における経費の流用額が100千円以内である場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

20,297千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、76,857千円である。

平成30年 2月27日提出

高根沢町長 加 藤 公 博

平成30年度高根沢町下水道事業会計予算に関する説明書

1	予 算 実 施 計 画	-----	2 6 3
2	予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	-----	2 6 6
3	給 与 費 明 細 書	-----	2 6 7
4	債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	-----	2 7 3
5	平 成 3 0 年 度 予 定 開 始 貸 借 対 照 表	-----	2 7 4
6	平 成 3 0 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	-----	2 7 8
7	注 記 事 項	-----	2 8 2

平成30年度高根沢町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			749,387	
	1 営業収益		210,852	
		1 下水道使用料	193,283	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	17,185	雨水排水に要する経費に対する一般会計負担金
		3 受託工事収益	1	
		4 その他営業収益	383	排水設備計画確認検査手数料等
	2 営業外収益		538,533	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	76,857	一般会計補助金
		3 他会計負担金	247,341	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金
		4 長期前受金戻入	198,914	長期前受金収益化額
		5 消費税及び地方消費税還付金	15,275	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益	145	宝積寺アクアセンター敷地補償費等
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出				
(単位：千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		737,416	
	1 営業費用		645,842	
		1 管 渠 費	19,420	管渠の維持管理に要する経費
		2 処 理 場 費	190,019	処理場施設の維持管理に要する経費
		3 受 託 工 事 費	2	
		4 総 係 費	57,659	事業活動の全般に関する経費
		5 減 価 償 却 費	375,150	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	3,592	固定資産の除却費
	2 営業外費用		88,065	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,936	企業債償還利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
		3 雑 支 出	128	その他雑支出
	3 特別損失		1,509	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1,509	期末・勤勉手当引当金繰入額等
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		611,504	
	1	企 業 債	235,500	
		1 建 設 改 良 債	235,500	公共下水道事業債
	2	出 資 金	110,294	
		1 出 資 金	110,294	一般会計出資金
	3	国 庫 補 助 金	209,000	
		1 国 庫 補 助 金	209,000	社会資本整備総合交付金
	4	負 担 金 等	56,709	
		1 受 益 者 負 担 金	56,708	公共下水道事業受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	1	農業集落排水事業受益者分担金
	5	固 定 資 産 売 却 代 金	1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
支 出 (単位：千円)				
款	項	目	予 定 額	
1	資 本 的 支 出		793,429	
	1	建 設 改 良 費	504,189	
		1 管 路 建 設 改 良 費	431,648	管渠建設等に要する経費
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	72,541	処理場施設更新等に要する経費
	2	企 業 債 償 還 金	289,240	
		1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	289,240	企業債償還元金

平成30年度高根沢町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料の購入、商品又はサービスの購入による支出	△236,696 千円
人件費支出	△20,297 千円
その他の事業支出	△12,116 千円
営業収入	241,153 千円
負担金、補助金等収入	<u>341,383</u> 千円
小計	313,427 千円
利息の支払額	△87,936 千円
利息の受取額	<u>1</u> 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	225,492 千円
 (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△504,189 千円
国庫補助金等による収入	<u>265,709</u> 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,480 千円
 (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	235,500 千円
企業債の償還による支出	△289,240 千円
出資金による収入	<u>110,294</u> 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,554 千円
 資金増加額（又は減少額）	43,566 千円
資金期首残高	<u>0</u> 千円
資金期末残高	<u>43,566</u> 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 3		9,545	7,302	16,847	3,030	19,877	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	() 3		9,545	7,302	16,847	3,030	19,877	
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員	() 3		9,545	7,302	16,847	3,030	19,877	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	() 3		9,545	7,302	16,847	3,030	19,877	

()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。また、前年度は企業会計移行前のため該当なし。

(単位：千円)								
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	360	75	477	2,238	1,549	294	
	前 年 度							
	比 較	360	75	477	2,238	1,549	294	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当				
	本 年 度	30	264	2,015				
	前 年 度							
	比 較	30	264	2,015				

※前年度は企業会計移行前のため該当なし。

2 給 料 及 び 手 当 の 増 減 額 の 明 細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	9,545	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	9,545	企業会計移行による	
手 当	7,302	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	7,302	企業会計移行による	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額		
	平均給与月額		
	平均年齢		
平成29年1月1日現在	平均給料月額		
	平均給与月額		
	平均年齢		

※企業会計移行のため該当なし。

イ 初任給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度		
			区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	146,100円	技能職 143,500円	高校卒	146,100円	技能職 143,500円
短大卒	158,800円		短大卒	158,800円	
大学卒	178,200円		大学卒	178,200円	

ウ 級別職員数								
区 分	企 業 職			技 能 労 務 職				
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()	1 級	()	()		
	2 級	()	()	2 級	()	()		
	3 級	()	()	3 級	()	()		
	4 級	()	()					
	5 級	()	()					
	6 級	()	()					
	7 級	()	()					
	計	()	()		計	()	()	
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()	1 級	()	()		
	2 級	()	()	2 級	()	()		
	3 級	()	()	3 級	()	()		
	4 級	()	()					
	5 級	()	()					
	6 級	()	()					
	7 級	()	()					
	計	()	()		計	()	()	
※企業会計移行のため該当なし。								
(級別の標準的な職務内容)								
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	
企 業 職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	
技 能 労 務 職	労 務 主 事	技 能 主 事	技 能 主 事					

エ 昇給					
区		分	合 計	企 業 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)			
		2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)			
		2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)			
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				

※前年度は企業会計移行前のため該当なし。

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6月 (月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有		
前 年 度	()	()	()	有		
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有		
※前年度は企業会計移行前のため該当なし。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
キ その他の手当						
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
平成26年度下水道受益者負担金システム更新事業	9,288	平成27年度から 平成29年度まで	5,876	平成30年度から 平成31年度まで	(357) 3,412	3,412
平成27年度水洗便所改造資金融資あっせんに係る利子補給	55	平成28年度から 平成29年度まで	15	平成30年度から 平成31年度まで	(2) 40	40
平成28年度水洗便所改造資金融資あっせんに係る利子補給	54	平成29年度	4	平成30年度から 平成32年度まで	(2) 50	50
平成29年度水洗便所改造資金融資あっせんに係る利子補給	98			平成30年度から 平成33年度まで	(27) 98	98
平成29年度公共下水道事業包括的民間委託	320,490			平成30年度から 平成34年度まで	(63,936) 320,490	320,490
平成29年度農業集落排水事業包括的民間委託	98,985			平成30年度から 平成34年度まで	(19,764) 98,985	98,985

() 書きは当該年度における支出予定額

平成30年度高根沢町下水道事業予定開始貸借対照表

(平成30年4月1日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,133,470,652		
ロ 建物		842,603,286		
ハ 構築物		9,833,094,720		
ニ 機械及び装置		700,946,199		
ホ 車両運搬具		51,500		
ヘ 工具・器具及び備品		1,811,354		
ト 建設仮勘定		<u>115,749,874</u>		
有形固定資産合計			12,627,727,585	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>84,946,682</u>		
無形固定資産合計			<u>84,946,682</u>	

固定資產合計		<u>12,712,674,267</u>
2 流動資產		
(1) 未收金	<u>58,510,955</u>	
流動資產合計		<u>58,510,955</u>
資產合計		<u><u>12,771,185,222</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

4,699,960,314

固定負債合計

4,699,960,314

4 流動負債

(1) 企業債

289,239,573

(2) 未払金

17,789,989

流動負債合計

307,029,562

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,164,774,881

繰延収益合計

6,164,774,881

負債合計

11,171,764,757

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

975,128,137

自己資本金合計

975,128,137

資本金合計

975,128,137

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

534,429,857

ロ 県補助金

1,784,529

ハ 他会計補助金

58,949,192

ニ 受益者負担金

29,128,750

資本剰余金合計

624,292,328

剰余金合計

624,292,328

資本合計

1,599,420,465

負債・資本合計

12,771,185,222

平成30年度高根沢町下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,133,470,652		
ロ 建物	842,603,286			
減価償却累計額	<u>△25,729,000</u>	816,874,286		
ハ 構築物	10,299,935,720			
減価償却累計額	<u>△250,179,000</u>	10,049,756,720		
ニ 機械及び装置	692,548,199			
減価償却累計額	<u>△95,998,000</u>	596,550,199		
ホ 車両運搬具		51,500		
ヘ 工具・器具及び備品	1,811,354			
減価償却累計額	<u>△126,000</u>	1,685,354		
ト 建設仮勘定		<u>115,749,874</u>		

有形固定資産合計		12,714,138,585	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	<u>82,455,682</u>		
無形固定資産合計		<u>82,455,682</u>	
固定資産合計			<u>12,796,594,267</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		43,566,918	
(2) 未収金	26,446,464		
貸倒引当金	<u>△181,000</u>	<u>26,265,464</u>	
流動資産合計			<u>69,832,382</u>
資産合計			<u>12,866,426,649</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

4,639,352,093

固定負債合計

4,639,352,093

4 流動負債

(1) 企業債

296,108,221

(2) 未払金

17,790,989

(3) 引当金

1,446,000

流動負債合計

315,345,210

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,400,591,881

(2) 長期前受金

収益化累計額

△198,577,000

繰延収益合計

6,202,014,881

負債合計

11,156,712,184

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

975, 128, 137

ロ 組入資本金

110, 294, 000

自己資本金合計

1, 085, 422, 137

資本金合計

1, 085, 422, 137

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

534, 429, 857

ロ 県補助金

1, 784, 529

ハ 他会計補助金

58, 949, 192

ニ 受益者負担金

29, 128, 750

資本剰余金合計

624, 292, 328

剰余金合計

624, 292, 328

資本合計

1, 709, 714, 465

負債・資本合計

12, 866, 426, 649

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
車両及び運搬具	4～6年
機械及び装置	2～30年
工具器具及び備品	4～20年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「高根沢町企業職員(下水道事業)の退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき、栃木県市町村総合事務組合への一般負担金のみを下水道事業が負担し、追加的な費用は全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額(12月から翌年3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額(12月から翌年3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

高根沢町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	宝積寺処理区及び仁井田処理区に係る汚水処理、雨水処理
農業集落排水事業	東部処理区及び大用地処理区に係る汚水処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	173,552	22,979	196,531
営業費用	521,749	106,619	628,368
営業損益	△ 348,197	△ 83,640	△ 431,837
経常損益	2,113	1,246	3,359
セグメント資産	11,167,460	1,698,967	12,866,427
セグメント負債	9,647,723	1,508,989	11,156,712
その他の項目			
雨水処理負担金	17,185		17,185
他会計補助金	53,062	23,795	76,857
他会計負担金	198,203	49,138	247,341
出資金	69,081	41,213	110,294
減価償却費	314,054	61,096	375,150
特別利益	2		2
特別損失	1,189	320	1,509
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	144,416	△ 60,496	83,920

平成30年度高根沢町下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 下水道事業 収益			749,387		749,387				
	1 営業収益		210,852		210,852				
		1 下水道使用料	193,283		193,283	下水道使用料	193,283	下水道使用料 168,533 農業集落排水処理施設使用料 24,750	
		2 雨水処理負担金	17,185		17,185	雨水処理負担金	17,185	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金 17,185	
		3 受託工事収益	1		1	受託工事収益	1	受託工事金 1	
		4 その他営業収益	383		383	手数料	323	排水設備計画確認検査手数料等 323	
	生産物売払収入					60	堆肥販売金 60		
		2 営業外収益		538,533		538,533			
			1 受取利息及び配当金	1		1	預金利息	1	預金利息 1
			2 他会計補助金	76,857		76,857	他会計補助金	76,857	一般会計補助金 76,857
			3 他会計負担金	247,341		247,341	他会計負担金	247,341	一般会計負担金 247,341
			4 長期前受金戻入	198,914		198,914	長期前受金戻入	198,914	長期前受金収益化額 198,914

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		5 消費税及び地方消費税還付金	15,275		15,275	消費税及び地方消費税還付金	15,275	消費税及び地方消費税還付金 15,275
		6 雑収益	145		145	その他雑収益	145	宝積寺アクアセンター敷地補償費等 145
	3 特別利益		2		2			
		1 固定資産売却益	1		1	固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	1		1	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業 費用			737,416		737,416			
	1 営業費用		645,842		645,842			
		1 管渠費	19,420		19,420	光熱水費	30	マンホールポンプ場電気料 30
						動力費	3,418	マンホールポンプ場機械装置運転に係る電力料 3,418
						修繕費	5,682	管内補修工事等 5,682
						委託料	10,241	管路ストックマネジメント計画策定等 10,241
						賃借料	16	管渠埋設用地賃借料等 16
						保険料	33	全国自治協会施設損害保険 33
		2 処理場費	190,019		190,019	備用品費	150	東部の恵肥料袋 150
						光熱水費	30	処理場電気料 30
						動力費	34,472	処理場機械装置運転に係る電力料 34,472
						修繕費	21,002	処理場機械設備等の修繕に係る費用 21,002
						委託料	133,873	処理場の施設運転管理委託等 133,873
						保険料	492	全国自治協会施設損害保険 492
		3 受託工事費	2		2	材料費	1	材料費 1
						修繕費	1	修繕費 1
		4 総係費	57,659		57,659	給料	9,545	3名分 9,545
					手当	6,503	扶養手当 360 通勤手当 75 住居手当 264 時間外勤務手当 294	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								管理職手当 477
								管理職特別勤務手当 30
								期末手当 1,535
								勤勉手当 1,033
								児童手当 420
								退職手当負担金 2,015
						賞与引当金 繰入額	1,219	期末・勤勉手当に備えるため、引当金に繰り入れる額 1,219
						法定福利費	2,803	共済組合負担金 2,765 公務員災害補償基金負担金 38
						法定福利費 引当金繰入額	227	法定福利費(賞与分)に備えるため、引当金に繰り入れる額 227
						旅費	37	研修等に係る交通運賃・宿泊料 37
						備用品費	241	事務用の備消耗品費 241
						燃料費	45	公用車燃料費 45
						印刷製本費	330	郵送用封筒等 330
						修繕費	100	公用車の車検整備費用 100
						通信運搬費	371	受益者負担金納付書郵送料等 371
						手数料	58	口座振替手数料等 58
						委託料	23,852	下水道使用料徴収事務委託費 23,852
						使用料	1,260	事務機器使用料等 1,260
						補給金	100	水洗便所改造資金融資幹旋利子補給金 100

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						会費負担金	244	日本下水道協会会費 71 栃木県下水道協会会費 9 全国町村下水道推進協議会栃木県支部会費 5 県汚泥資源化推進協議会負担金 2 管渠設計研修等宿泊費負担金 137 地域環境資源センター会費 20
						保険料	60	公用車に係る保険料 60
						研修費	557	研修受講料 557
						報償費	10,076	一括納付報奨金 10,076
						貸倒引当金 繰入額	20	債権の不納欠損に備えるため、引当金に繰り入 れる額 20
						貸倒損失	1	現年分下水道使用料の不納欠損に係る貸倒損 失 1
						公課費	10	公用車車検時自動車重量税 10
		5 減価償却費	375,150		375,150	有形固定資 産減価償却 費	372,659	有形固定資産に係る減価償却費 372,659
						無形固定資 産減価償却 費	2,491	施設利用権に係る減価償却費 2,491
		6 資産減耗費	3,592		3,592	固定資産除 却費	3,592	機械設備更新に伴う除却費 3,592
	2 営業外費用		88,065		88,065			
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	87,936		87,936	企業債利息	87,936	企業債の償還利息 87,936

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
		2 消費税及び 地方消費税	1		1	消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額	1
		3 雑支出	128		128	その他未収 金貸倒引当 金繰入額	98	受益者負担金債権の不納欠損に備えるため 引当金に繰り入れる額	98
						その他雑支 出	30	その他雑支出	30
	3 特別損失		1,509		1,509				
		1 その他特別 損失	1,509		1,509	その他特別 損失	1,509	期末・勤勉手当引当金繰入額(平成29年12月 から平成30年3月分)等	1,509
	4 予備費		2,000		2,000				
		1 予備費	2,000		2,000	予備費	2,000	予備費	2,000

収 入

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的収入		611,504		611,504			
	1	企業債	235,500		235,500			
		1 建設改良債	235,500		235,500	建設改良債	235,500	公共下水道事業債 235,500
	2	出資金	110,294		110,294			
		1 出資金	110,294		110,294	出資金	110,294	一般会計出資金 110,294
	3	国庫補助金	209,000		209,000			
		1 国庫補助金	209,000		209,000	国庫補助金	209,000	社会資本整備総合交付金 209,000
	4	負担金等	56,709		56,709			
		1 受益者負担金	56,708		56,708	受益者負担金	56,708	公共下水道事業受益者負担金 56,708
		2 受益者分担金	1		1	受益者分担金	1	農業集落排水事業受益者分担金 1
	5	固定資産売却代金	1		1			
		1 有形固定資産売却代金	1		1	有形固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1	資本的支出		793,429		793,429				
	1	建設改良費	504,189		504,189				
		1	管路建設改良費	431,648	431,648	委託料	50,000	管渠建設工事に係る監督業務等 雨水管渠建設工事に係る監督業務等	47,000 3,000
						工事請負費	381,648	汚水管渠建設工事等 雨水管渠建設工事	224,648 157,000
		2	処理場建設改良費	72,541	72,541	委託料	391	資源化工場建設委託	391
						工事請負費	72,150	宝積寺アクアセンター更新工事	72,150
	2	企業債償還金	289,240		289,240				
		1	建設企業債元金償還金	289,240	289,240	建設企業債元金償還金	289,240	企業債の償還元金	289,240

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 181,925千円は、次により補てんするものとする。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,971千円
------------------------	----------

当年度分損益勘定留保資金	169,954千円
--------------	-----------

